

## 平成31年度都区財政調整について

### 平成31年度 都区財政調整方針

平成31年度の都区財政調整については、下記により行うものとする。

#### 記

##### 第一 基準財政収入額

- 1 基準財政収入額は、各特別区の財政力を合理的に測定する趣旨を踏まえながら、過去の実績に基づく標準算定を行う。
- 2 算定に当たっては、社会経済及び税制改正の動向、国税の状況等を考慮しつつ、標準徴収率により算定する。

##### 第二 基準財政需要額

- 1 基準財政需要額は、特別区がひとしくその行うべき事務を遂行することができるよう、合理的かつ適正な方法により標準算定を行う。
- 2 特別区における行財政の実態を踏まえ、算定方法を見直すとともに、各測定単位における数値の増減、国・都の方針による増減等を見込むものとする。

##### 第三 今後の措置

- 1 本方針に基づき、都と特別区及び特別区相互間の財政調整に関する条例の一部を改正する条例案及び予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、平成31年度測定単位の数値の確認を待って行う。

平成31年度 都区財政調整

(単位：百万円、%)

区 分		平成31年度 当初見込ア	平成30年度 当初見込イ	差引増△減 ウ＝ア－イ	増減率 エ＝ウ／イ	備考
交付金の総額	調整税					
	固定資産税	1,267,478	1,230,907	36,571	3.0	
	市町村民税法人分	688,436	623,550	64,886	10.4	
	特別土地保有税	10	10	0	0.0	
	計	1,955,924	1,854,467	101,457	5.5	
	条例で定める割合	55%	55%	—	—	
	当年度分	1,075,758	1,019,957	55,801	5.5	
	精算分	6,217	2,820	3,397	—	
	計 A	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	
	内訳					
普通交付金分 A × 95%	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
特別交付金分 A × 5%	54,098	51,139	2,959	5.8		
基準財政収入額 B		1,165,313	1,131,526	33,787	3.0	
特別区税	特別区民税	877,799	843,500	34,299	4.1	
	軽自動車税	3,301	3,299	2	0.1	
	軽自動車税環境性能割	45	—	45	皆増	
	特別区たばこ税	64,370	62,927	1,443	2.3	
	鉦産税	0	0	0		
小計	945,515	909,726	35,789	3.9		
利子割交付金	2,808	2,527	281	11.1		
配当割交付金	14,286	12,131	2,155	17.8		
株式等譲渡所得割交付金	9,142	8,397	745	8.9		
地方消費税交付金	165,603	167,533	△ 1,930	△ 1.2		
ゴルフ場利用税交付金	32	33	△ 1	△ 3.0		
自動車取得税交付金	3,228	6,760	△ 3,532	△ 52.2		
環境性能割交付金	1,140	—	1,140	皆増		
地方特例交付金	5,130	4,798	332	6.9		
計	1,146,884	1,111,905	34,979	3.1		
地方揮発油譲与税	3,705	3,794	△ 89	△ 2.3		
自動車重量譲与税	9,826	9,033	793	8.8		
航空機燃料譲与税	956	945	11	1.2		
交通安全対策特別交付金	971	1,021	△ 50	△ 4.9		
合計	1,162,342	1,126,698	35,644	3.2		
特別区民税特例加減算額	△ 8,339	△ 6,614	△ 1,725	—		
地方消費税交付金特例加算額	11,310	11,442	△ 132	△ 1.2		
基準財政需要額 C		2,193,190	2,103,164	90,026	4.3	
経常的経費	1,839,990	1,877,363	△ 37,373	△ 2.0		
投資的経費	353,200	225,801	127,399	56.4		
差引 C-B	1,027,877	971,638	56,239	5.8		
交付額	普通交付金	1,027,877	971,638	56,239	5.8	
	特別交付金	54,098	51,139	2,959	5.8	
	計	1,081,975	1,022,777	59,198	5.8	

注) 計数整理の結果、変動することがある。

## 平成31年度 都区財政調整の概要について

1 交付金の総額	【対前年度当初】
(1) 調整税	1兆9,559億円 (5.5%増)
(2) 交付金の総額 (調整税×55%+精算額)	1兆 820億円 (5.8%増)
・普通交付金(95%相当)	1兆 279億円 (5.8%増)
・特別交付金(5%相当)	541億円 (5.8%増)
2 基準財政収入額	1兆1,653億円 (3.0%増)
3 基準財政需要額	2兆1,932億円 (4.3%増)
(1) 経常的経費	1兆8,400億円 (2.0%減)
(2) 投資的経費	3,532億円 (56.4%増)
《新規算定等の主な項目》	
新規算定	
○ 区立施設定期点検調査費(外壁点検)	
○ 新生児聴覚検査費	
○ 水害対策経費	など
算定改善等	
○ 街路灯維持補修費	
○ 認証保育所運営費等事業費	
○ 工事単価の見直し(建築工事)	など
その他	
○ 公共施設改築工事費の臨時的算定	など
4 普通交付金所要額	1兆 279億円 (5.8%増)

※ 普通交付金所要額＝基準財政需要額－基準財政収入額

## 平成30年度 都区財政調整再調整方針

平成30年度の都区財政調整については、平成30年度都区財政調整決定方針（平成30年8月6日決定）に基づき区別算定が行われたが、その後の調整税の動向を踏まえ、下記により再調整を行うものとする。

### 記

#### 第一 交付金の総額

平成30年度東京都一般会計予算において、調整税が増額補正されることに伴い、交付金の総額を増額するものとする。

#### 第二 基準財政需要額

次の事項に係る経費について、再算定するものとする。

- 1 首都直下地震等に対する防災・減災対策

#### 第三 今後の措置

- 1 平成30年度都区財政調整の再調整に関し、平成30年度分の都と特別区及び特別区相互間の財政調整の特例に関する条例案及び補正予算案を平成31年第一回東京都議会定例会に付議するものとする。
- 2 区別の算定は、上記条例の公布及び補正予算の成立を待って行う。

## 平成30年度 都区財政調整再調整の概要について

1	交付金の再調整額	707億円
	(1) 当初算定残額	276億円
	(2) 税収増による交付金の増	431億円
2	再調整の内容	707億円
	(1) 普通交付金所要額	684億円
	【再調整の主な内訳】	
	首都直下地震等に対する防災・減災対策	684億円
	(2) 特別交付金への加算	23億円
3	再調整後の交付金の総額	1兆 682億円
	(1) 普通交付金	1兆 125億円
	(2) 特別交付金	557億円